

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,006,232,949	固定負債	4,741,292,877
有形固定資産	21,789,757,042	地方債等	4,285,047,083
事業用資産	8,293,384,696	長期未払金	-
土地	2,459,927,421	退職手当引当金	420,816,194
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	33,300,000
立木竹	-	その他	2,129,600
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	654,765,233
建物	10,978,540,634	1年内償還予定地方債等	586,833,953
建物減価償却累計額	-5,419,450,307	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	827,316,182	前受金	-
工作物減価償却累計額	-563,315,709	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,909,334
船舶	16,210,800	預り金	21,949,783
船舶減価償却累計額	-14,066,825	その他	1,072,163
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,396,058,110
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	26,029,818,499
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,143,141,906
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,222,500		
インフラ資産	13,353,928,031		
土地	390,806,856		
土地減損損失累計額	-		
建物	617,127,531		
建物減価償却累計額	-376,012,542		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,493,567,902		
工作物減価償却累計額	-19,853,959,616		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	82,397,900		
物品	285,032,705		
物品減価償却累計額	-142,588,390		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,216,475,907		
投資及び出資金	888,832,261		
有価証券	-		
出資金	888,832,261		
その他	-		
長期延滞債権	23,106,959		
長期貸付金	32,000,000		
基金	2,292,715,640		
減債基金	-		
その他	2,292,715,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,178,953		
流動資産	1,276,501,754		
現金預金	248,197,128		
未収金	5,375,860		
短期貸付金	1,660,000		
基金	1,021,925,550		
財政調整基金	936,202,580		
減債基金	85,722,970		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-656,784		
繰延資産	-	純資産合計	20,886,676,593
資産合計	26,282,734,703	負債及び純資産合計	26,282,734,703

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,459,333,068
業務費用	2,681,199,001
人件費	651,320,552
職員給与費	522,085,548
賞与等引当金繰入額	44,909,334
退職手当引当金繰入額	1,303,927
その他	83,021,743
物件費等	1,981,420,211
物件費	769,993,456
維持補修費	173,481,833
減価償却費	1,037,944,922
その他	-
その他の業務費用	48,458,238
支払利息	18,798,782
徴収不能引当金繰入額	2,225,979
その他	27,433,477
移転費用	1,778,134,067
補助金等	1,685,029,164
社会保障給付	47,278,870
その他	45,826,033
経常収益	447,374,737
使用料及び手数料	106,177,596
その他	341,197,141
純経常行政コスト	4,011,958,331
臨時損失	221,633,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	46,776,062
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174,857,148
臨時利益	8,103,700
資産売却益	3,700
その他	8,100,000
純行政コスト	4,225,487,841

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,275,549,042	26,584,846,057	-5,309,297,015	-
純行政コスト(△)	-4,225,487,841		-4,225,487,841	-
財源	3,837,774,487		3,837,774,487	-
収等	2,508,642,992		2,508,642,992	-
国県等補助金	1,329,131,495		1,329,131,495	-
本年度差額	-387,713,354		-387,713,354	-
固定資産等の変動(内部変動)		-553,868,463	553,868,463	
有形固定資産等の増加		276,270,148	-276,270,148	
有形固定資産等の減少		-1,078,103,577	1,078,103,577	
貸付金・基金等の増加		369,794,576	-369,794,576	
貸付金・基金等の減少		-121,829,610	121,829,610	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,210,699	-1,210,699		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	51,604	51,604		-
本年度純資産変動額	-388,872,449	-555,027,558	166,155,109	-
本年度末純資産残高	20,886,676,593	26,029,818,499	-5,143,141,906	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,412,746,805
業務費用支出	1,634,612,738
人件費支出	646,851,606
物件費等支出	943,475,289
支払利息支出	18,798,782
その他の支出	25,487,061
移転費用支出	1,778,134,067
補助金等支出	1,685,029,164
社会保障給付支出	47,278,870
その他の支出	45,826,033
業務収入	4,067,956,716
税込等収入	2,509,545,686
国県等補助金収入	1,110,765,965
使用料及び手数料収入	106,254,106
その他の収入	341,390,959
臨時支出	196,309,898
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	196,309,898
臨時収入	141,112,195
業務活動収支	600,012,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	646,064,724
公共施設等整備費支出	276,270,148
基金積立金支出	369,794,576
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	205,122,378
国県等補助金収入	72,302,335
基金取崩収入	117,981,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	14,839,043
その他の収入	-
投資活動収支	-440,942,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	538,828,020
地方債等償還支出	538,029,420
その他の支出	798,600
財務活動収入	227,351,000
地方債等発行収入	222,400,000
その他の収入	4,951,000
財務活動収支	-311,477,020
本年度資金収支額	-152,407,158
前年度末資金残高	378,654,503
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	226,247,345
前年度末歳計外現金残高	15,484,875
本年度歳計外現金増減額	6,464,908
本年度末歳計外現金残高	21,949,783
本年度末現金預金残高	248,197,128

【様式第5号】

全体附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,597,124,027	1,191,442,938	1,498,349,428	14,290,217,537	5,996,832,841	292,620,180	8,293,384,696
土地	2,605,251,068	16,837,232	162,160,879	2,459,927,421	-	-	2,459,927,421
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,067,454,878	1,130,206,825	1,219,121,069	10,978,540,634	5,419,450,307	263,435,060	5,559,090,327
工作物	882,969,281	41,929,381	97,582,480	827,316,182	563,315,709	27,026,049	264,000,473
船舶	16,210,800	-	-	16,210,800	14,066,825	2,159,071	2,143,975
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,238,000	2,469,500	19,485,000	8,222,500	-	-	8,222,500
インフラ資産	33,195,688,953	438,250,579	50,039,343	33,583,900,189	20,229,972,158	718,740,825	13,353,928,031
土地	243,106,490	157,364,709	9,664,343	390,806,856	-	-	390,806,856
建物	554,459,141	62,668,390	-	617,127,531	376,012,542	15,479,968	241,114,989
工作物	32,393,343,322	135,819,580	35,595,000	32,493,567,902	19,853,959,616	703,260,857	12,639,608,286
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,780,000	82,397,900	4,780,000	82,397,900	-	-	82,397,900
物品	252,955,482	45,115,123	13,037,900	285,032,705	142,588,390	26,583,917	142,444,315
合計	48,045,768,462	1,674,808,640	1,561,426,671	48,159,150,431	26,369,393,389	1,037,944,922	21,789,757,042

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年 ～ 50年
工作物	6年 ～ 75年
船舶	5年 ～ 7年
物 品	4年 ～ 15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
上関航運（有）	－円	33,300,000円	－円	33,300,000円
計	－円	33,300,000円	－円	33,300,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
2	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	介護保険特別会計 保険事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
4	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
5	簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
7	漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
8	航運事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
9	風力発電事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当無し